

令和4年度 事業計画

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

はじめに

政府は、令和4年度の経済財政運営にあたっては、ウイズコロナの下で、社会経済活動の再開・継続を図りつつ、安全・安心を確保していくとともに、「経済対策」を迅速かつ着実に実施し、公的支出による下支えを図りつつ、消費や設備投資といった民需の回復を後押しし、経済を民需主導の持続的な成長軌道に乗せていくとしている。

一昨年12月に感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など、安全・安心の確保を柱とする総合経済対策が策定されるとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が決定され、国民の生活・財産を守り、社会の重要な機能を維持するため、5か年で追加的におおむね15兆円程度の事業規模により防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図ることとされたところである。

さらに昨年11月に策定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」を含む4つの柱に基づく経済対策の裏付けとなる令和3年度補正予算については、いわゆる「16カ月予算」の考え方により、令和4年度予算と一体的に編成し、切れ目なく万全の財政政策を実行するとされている。

しかしながら、当協会としては、日本の活力を維持し、成長を取り戻すためには、一層の大胆な財政政策の発動が引き続き必要であると考えます。

そもそも、日本の道路をはじめとするインフラ整備は、量、質ともに不十分であり、国土強靱化対策も急務であること、また、新型コロナウイルス感染拡大により我が国経済が大きな打撃を受けていることなどを考えれば、今まさに、しっかりと中長期的な観点から、社会資本整備のための公共投資を行うことが重要である。

特に、あらゆる社会活動の基盤となる道路インフラが充実すれば、短期的な経済効果のみならず、中長期にわたりストック効果を発揮し、日本の経済発展や国民生活の質の向上に寄与できることから、道路整備への投資の増額と、長期安定的な確保は必要不可欠な状況にある。

また、近年の自然災害の激甚化を踏まえ、災害時の緊急支援体制について道路建設業界の使命として、会員各社と連携して取り組んでいくことが、ますます重要となっている。

このような状況を踏まえ、協会として、我が国の道路インフラ整備を促進し、適切に維持・管理するための予算が、安定的かつ持続的に確保されるよう引き続き働きかけていくとともに、地震や豪雨等による被災地域の復旧・復興を迅速に進めるために、施工体制の確保を含め最善の努力を尽くし、業界としてしっかりと貢献していくこととする。

一方、道路建設業界は、入職者の確保が難しいうえに離職者の増加などもあり、将来の担い手不足が危惧される中で、「担い手確保」が依然として大きな課題となっている。このため、道路建設業の社会的評価の向上に向け、引き続き、働きがいのある魅力ある道路建設業を実現するべく活動することとともに、協会活動の更なる活性化と会員サービスの向上を図ることとする。

以上のことを踏まえ、令和4年度の事業計画を以下のとおり展開する。

第1 基本方針

当協会は、道路建設技術の向上、研究開発及び道路建設業の健全なる発展を図り、もって道路整備の推進に協力し、公共の福祉の増進に寄与することを目的として、本部及び支部が一体となって目的達成のための様々な活動を展開する。

特に、

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策への対応
- 2 働き方改革
- 3 i-Pavement と新技術開発等の推進
- 4 道路建設業及び道路の戦略的広報の推進
- 5 より効果的な社会貢献
などに関する事業の推進や、
- 6 新型コロナウイルスへの対応の継続
- 7 カーボンニュートラルへの取組
- 8 CCUS の普及促進
などに積極的に取り組むものとする。

第2 一般事業活動計画

1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策への対応

1) 施工体制の確立、着実な施工

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の事業執行に関して、引き続き十分な施工体制を確保し対応していく。

2) 積極的な公共投資に向けた要望活動等の実施

防災・減災、国土強靱化の必要性に鑑み、引き続き安定的な公共事業予算の確保について要望活動を展開する。

2 週休二日の実現など「働き方改革」の推進

1) 「働き方改革」に関する事業

- ① フォローアップを実施し、会員各社における状況を把握して、必要な対応を行うことにより取組の強化を支援
- ② 働き方改革の好事例等を会員企業へ情報発信
- ③ 働き方改革の実施に伴う課題について、発注者側への要請活動の継続実施
等

2) 人材の確保・育成に関する事業

職場環境整備・改善等に向けた取組を積極的に実施等する

- ① 会員企業への人材確保に関する支援
 - ・ 学生向け就職情報誌「道路で未来を描く仕事」の配布及び広報動画「未来へつなぐみんなの道」による就職活動への情報提供等
 - ・ 人材確保に向けた広報動画を使った総合的 PR 施策の普及等
 - ・ 人材確保に向けた出前講座の実施
等
- ② 会員企業の技術者の技術力向上に向けた専門技術研修の実施
- ③ 若手技術者の育成のための研修手法についての検討
- ④ 女性（職種に限らず）の活躍推進に向けた職場環境改善とスキルアップについての検討
- ⑤ 特定技能制度への取組(改善及び活用)
- ⑥ 建退共制度の普及促進
等

3 i-Pavement と新技術開発等の推進

1) i-Pavement に関する事業

- ① ICT 舗装技術に関わる課題等について、関係機関への要請及び意見交換の実施
- ② 全国各地で i-Construction 技術講習会(主に舗装関連)の開催
- ③ 会員企業の ICT 舗装(i-Pavement)施工現場における現場見学会の実施
- ④ ICT 舗装工事の施工事例集の作成・配布
- ⑤ ICT 導入協議会への参画 等

2) 新技術開発等に関する事業

- ① 新技術活用等に関する情報収集と将来あるべき舗装技術の方向性の検討
 - ② 3R活動の推進
 - ③ 舗装技術に対するニーズの整理と新技術開発目標等の検討（国交省の委員会のサポート）
 - ・ 超重交通に対応する長寿命舗装技術
 - ・ 広域安定供給可能なアスファルト舗装技術
 - ・ 舗装工事の品質確保を高度化する技術 等
 - ④ ICT 舗装と関係する技術開発や AI や IoT など異分野の技術とも連携した技術開発への取組の推進
 - ・ 次世代の新たな道路空間の活用等に関する他産業の情報収集ととりまとめ
 - ・ 他産業と連携した取組に関する情報収集ととりまとめ 等
- 等

3) 会員企業の技術力向上支援に関する事業

- ① 道建協通信の配信
- ② 技術情報の提供
- ③ 各種説明会の開催
 - ・ 電線共同溝施工マニュアル改訂 等
- ④ 各種委員会等からの情報等配信
 - ・ 道路技術懇談会
 - ・ 舗装委員会 等
- ⑤ 施策推進に向けた表彰制度の検討
- ⑥ 道路技術に関する研修等の開催 等

4 道路建設業及び道路の戦略的広報の推進

1) 道路建設業についての戦略的広報に関する事業

会員企業と連携して以下の項目について戦略的広報を展開する。

① 道路建設業界のイメージアップのための広報活動

- ・ 広報動画を使った総合的 PR 施策の普及等 等

② 担い手確保のための広報活動

- ・ 現場見学会(小中学生、母親)等
- ・ 学生向け就職情報誌「道路で未来を描く仕事」の配布及び就職活動への情報提供等 等

③ 国際会議等での日本の舗装技術の広報

- ・ REAAA 技術委員会 (京都)
- ・ IRF 会議 (ワシントン DC、クアラルンプール) 等

等

2) 道路についての広報に関する事業

① 各種マスコミに対する道路についての広報活動

② 機関誌「道路建設」の発行(隔月)

③ 協会ホームページによる広報

④ 広報誌の発行

⑤ 国際会議等での日本の道路に関する広報

等

5 より効果的な社会貢献の推進

① 現在実施中の戦略的取組 (令和 2 年～ 4 年の 3 年間で全国の地域防災計画に位置づけられる道の駅へ約 200 台の発動発電機を寄贈し、発電機保有率 100%を目指す) の最終年度として事業の完全実施

② 令和 5 年以降の新たな取組の検討

③ 道路空間を活用した新たな取組への支援

④ インフラ整備を推進する団体等への支援

⑤ 舗装など道路に関わる若手研究者等への育成・支援の検討

⑥ 道路清掃等を通じた社会貢献活動

⑦ 防災支援体制の整備、防災訓練の実施

等

6 新型コロナウイルスへの対応の継続

1) 新型コロナウイルス感染防止に関する各種情報等の配信

2) ポストコロナ時代を見据えた新たな建設現場の在り方や働き方の検討及び関係機関への要望等

7 2050年カーボンニュートラルに向けた協会の取組の検討

- 1) カーボンニュートラル検討会の活動
 - ・低炭素舗装技術等のとりまとめの検討
 - ・国交省等への要望等の検討等
- 2) 新技術開発部会の活動
 - ・低炭素舗装技術のとりまとめと検討会への報告
 - ・国交省への要望等のとりまとめと検討会への報告
 - ・将来あるべき舗装技術の方向性等の検討等
- 3) その他の活動
 - ・舗装工事における CO2 排出量削減の調査
 - ・CO2 排出量を抑制できる舗装技術の推進活動等
等

8 CCUS の普及促進

- 1) CCUS に関する各種情報等の配信
 - 2) CCUS の普及促進に向けた諸問題の検討及び関係機関への要望
- 等

9 関係機関への要望及び各種委員会活動への参画

- 1) 関係機関との意見交換会及び要望活動等に関する事業
 - ① 国土交通省各地方整備局及び北海道開発局、内閣府沖縄総合事務局、NEXCO(東日本、中日本、西日本)本社、首都高速本社、阪神高速本社、防衛省等との意見交換会の実施
 - ② 社会資本整備及び道路整備事業に関する関係機関等への要望
 - ③ 企業税制等に関する関係機関等への要望等
- 2) 関係機関の各種委員会活動への参画
技術開発のニーズや動向を踏まえ、新たな委員会を含め、積極的に参加する。
 - ① 国土交通省の各種委員会活動への参画
 - ・発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会
 - ・道路における建設資材調達に関するあり方検討委員会
 - ・道路技術懇談会
 - ・ICT 導入協議会等

② 道路協会の各種委員会への参画

- ・ 舗装委員会
- ・ 舗装委員会 [マネジメント小委員会]
- ・ 舗装委員会 [舗装総括小委員会]
- ・ 舗装委員会 [舗装設計施工小委員会]
- ・ 舗装委員会 [舗装性能評価小委員会]
- ・ 舗装委員会 [環境・再生利用小委員会]
- ・ 維持修繕委員会
- ・ 橋梁委員会 [床板防水 WG]
- ・ 交通工学委員会 [自動運転補助施設 WG]
- ・ 国際委員会 等

等

10 各種調査の実施等

1) 道路建設業に関する調査

- ① 会員企業の経営分析
- ② 会員企業の受注動向調査
- ③ 建設現場の生産性向上の取組に関する調査

等

2) 公共事業に関する調査・検討

- ① 公共工事に係る諸制度等に関する調査、検討
- ② 公共工事に関するコスト問題等の調査、検討
- ③ 改正品確法による新たな制度等に関する調査、検討

等

3) 循環型社会実現に向けた取組

- ① 建設副産物の適正処理及びリサイクルの推進に向けた啓蒙活動
- ② 産業廃棄物適正処理推進の啓蒙活動

等

4) 安全対策に関する取組

- ① 労働災害事例や事故発生状況の調査、検討
- ② 安全大会の開催及び安全パトロールの実施
- ③ 安全対策に関する講習会等の開催および安全教育用資料の作成・配布
- ④ 安全標語の募集、活用の周知

等

11 国際交流活動の推進

- ① ISAP などの国際機関への会員としての参画
- ② PIARC、IRF、GAPA、REAAA、NAPA、E&E などの国際会議への参加等

12 CSR(企業の社会的責任)の徹底等に向けた取組

本部・支部におけるコンプライアンス活動として、独占禁止法関係、労働基準法関係、暴力団等排除関係に関するコンプライアンス講習会の継続実施（本部・支部各地域で年1回の開催）

第3 舗装技術者資格試験事業活動計画

- 1 舗装施工管理技術者資格試験に関する事業
 - ① 舗装施工管理技術者資格試験の検討・実施
 - ② 舗装施工管理技術者資格者登録・資格者証交付
 - ③ 舗装施工管理技術者講習会の検討・実施
- 2 舗装診断士資格試験に関する事業
 - ① 舗装診断士資格試験の検討・実施
 - ② 舗装診断士資格者登録・資格者証交付
 - ③ 舗装診断士講習会の検討

第4 アスファルト混合物事前審査事業活動計画

アスファルト混合物事前審査制度に関する信頼性確保に向けた取組

- ① 指定試験機関における適正な審査制度運用の調査
- ② 審査結果の情報提供
- ③ アスファルト混合物事前審査機関(調査機関)としての審査（支部実施）
- ④ アスファルト混合物製造者への立入調査（支部実施）

第5 道路試験所事業活動計画

1 各種試験業務の実施

- ① 土質、骨材試験
- ② アスファルト、アスファルト混合物試験
- ③ コンクリート試験
- ④ 現場試験 等

2 各種調査業務の実施

- ① 舗装路面騒音調査
- ② 路面温度低減性能調査
- ③ 視覚障害者誘導用ブロック等のすべり抵抗調査 等

3 研修・講習会の開催

- ① 舗装の品質管理試験及び材料試験に関する研修、講習会
- ② i-Pavement 技術講習会 等

第6 支部事業活動計画

1 広報活動の推進

広報誌の発行

2 社会貢献の推進

- ① 現在実施中の戦略的取組（令和2年～4年の3年間で全国の地域防災計画に位置づけられる道の駅へ約200台の発動発電機を寄贈し、発電機保有率100%を目指す）の最終年度として事業の完全実施
- ② 道路清掃等を通じた社会貢献活動

3 災害対策への対応

防災支援体制の整備、防災訓練の実施

4 本部主催講習会等への支援

- ① i-Construction 技術講習会の開催
- ② 舗装施工管理技術者講習会の実施
- ③ 舗装施工管理技術者及び舗装診断士資格試験の実施

- 5 支部主催講習会等の実施
 - ① コンプライアンス活動として講習会の開催
 - ② 道路技術に関する講習会等の開催
 - ③ 安全大会の開催及び安全パトロールの実施
 - ④ 安全対策に関する講習会等の開催
 - ⑤ 地方整備局等との意見交換会
- 6 アスファルト混合物事前審査事業
 - ① アスファルト混合物事前審査機関(調査機関)としての審査
 - ② アスファルト混合物製造者への立入調査

第7 委員会等活動

令和4年度の事業活動計画に基づき、必要な活動の展開を図るため以下の委員会等を設置し、それぞれの課題について検討等を行う。

- 1 i-Pavement 推進本部 (常任理事会の下に設置)
ICT 舗装技術や施工に関わる課題の検討、技術講習会や現場見学会の開催、施工事例集の作成・配布、AI や IoT 等の異分野の技術とも連携した技術開発の検討
- 2 CSR 推進委員会 (常任理事会の下に設置)
コンプライアンスや企業の社会的責任理念の周知等
- 3 道路建設編集小委員会 (常任理事会の下に設置)
機関誌「道路建設」の発行(隔月)に関する企画・立案等
- 4 企画委員会
協会運営事項等に関する協議・検討
 - ・契約方式小委員会(道路における建設資材の生産・供給状況等の調査・分析)
 - ・災害対策小委員会 (災害対策の強化に向けた検討)
 - ・経営研究部会 (税制改正要望の検討、経営状況の分析)
- 5 技術委員会
舗装技術に関わる調査・検討、技術関係資料等の企画や作成及び講習会の企画・実施
 - ・技術政策等情報部会 (技術ビデオの普及、第22回道路技術シンポジウムの開催)

- ・技術及び施工管理部会（環境改善関連、電線共同溝関連、日本の舗装技術の対外的な広報活動）
- ・新技術開発部会（カーボンニュートラルへ向けた舗装技術の検討、将来あるべき舗装技術の方向性の検討）
- ・技術研修部会（専門技術研修、協会外研修の支援、第23回舗装技術に関する懸賞論文の募集・審査）

6 公共工事委員会

公的発注機関等との意見交換等に関する議題等の検討、公共工事に係る施策等に関する課題等の検討

- ・制度研究部会（改正品確法による新たな制度等に関する調査・検討、公共工事制度等に関する諸課題の調査・検討、公共工事の適正なコストの調査・研究等）

7 国際委員会

国際会議に関する情報収集と国際会議等への参加を通じた国際交流の推進

- ・海外事業小委員会

PIARC、IRF、GAPA、REAAA、NAPA、E&E等海外関係団体と交流活動の実施等

8 環境安全委員会

道路工事に係る環境に関する検討及び労働災害防止に関する検討

- ・環境・安全部会（道路工事施工に関する環境対策の調査・研究、3R活動の推進、事故防止対策に向けた取組、労働災害調査・分析）

9 広報・労働委員会

道路建設業のイメージアップの戦略的推進、建設技能者の処遇改善等を図り「担い手確保」等に関する支援策の検討等

- ・広報部会（舗装業界のイメージアップ戦略の推進、イメージアップのための広報事業の実施）

- ・労働部会（「働き方改革に向けた基本方針」に係るフォローアップ調査、学生向け就職情報誌「道路で未来を描く仕事」の活用、キャリアアップシステムへの導入推進検討、特定技能制度への取組（改善及び活用））

10 道路整備推進特別委員会

道路整備事業に関する調査・検討、道路整備に関する関係機関への要請活動